

## 2．設備投資調査 調査結果の概要

### (1) 調査結果概要

平成14年度の民間設備投資計画は、製造業（5.9%減）、非製造業（1.2%減）で、全産業では3.0%減少となる見込みである。

昨年10月1日時点で実施した前回調査からの修正率（前回調査と今回調査の設備投資の変化率）は、平成14年度においては、製造業が9.0%下方修正となり、非製造業も7.5%下方修正となり、全産業としても7.8%下方修正となった。また、平成13年度においても製造業、非製造業ともに下方修正で、全産業では7.3%下方修正となった。

【設備投資実績見込・計画額（対前年度増減比）および修正率】

（単位：％）

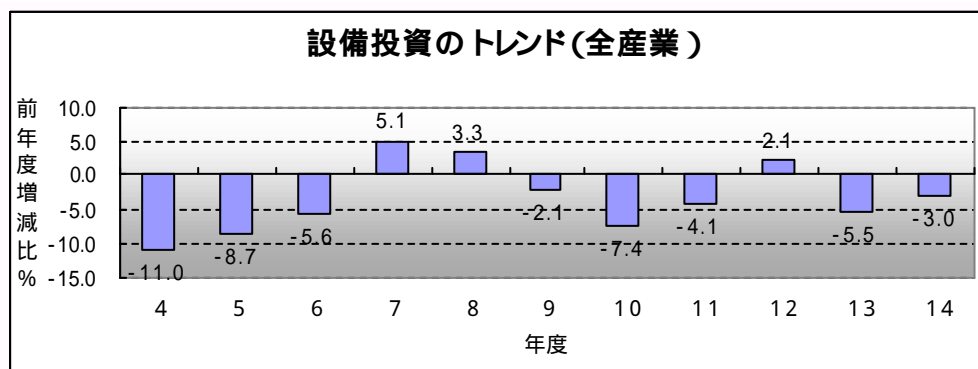
		13年度		14年度	
		13年秋調査 前回調査結果 (修正計画)	14年春調査 今回調査結果 (実績見込)	13年秋調査 前回調査結果 (当初計画)	14年春調査 今回調査結果 (修正計画)
対前 年度 比	全産業 (除く電気)	2.5 (3.3)	5.5 (4.8)	2.8 (1.9)	3.0 (0.4)
	製造業	1.3	11.7	7.3	5.9
	非製造業 (電気)	4.9 (0.4)	1.3 (7.8)	1.5 (4.4)	1.2 (10.5)
	(除く電気)	(8.0)	(2.8)	1.3	(5.3)
修正 率	全産業	7.3		7.8	
	製造業	9.2		9.0	
	非製造業	6.2		7.5	

対象企業：経済産業省所管業種のうち、資本金1億円以上の企業

回答企業数：1,209社（回収率60.3%）

調査時点：平成14年3月31日

### (2) 設備投資計画の動向



## 業種別の動向

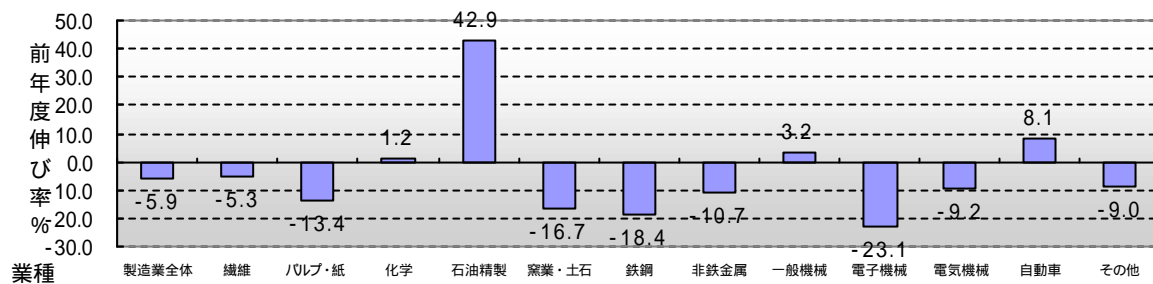
平成14年度の製造業全体の設備投資計画額は対前年度比5.9%減と2年連続の減少の見込みである。

基礎素材産業では、石油精製（対前年度比42.9%増）、化学（同1.2%増）は増加したものの、他は減少したため、全体では対前年度比4.8%減の見込みである。

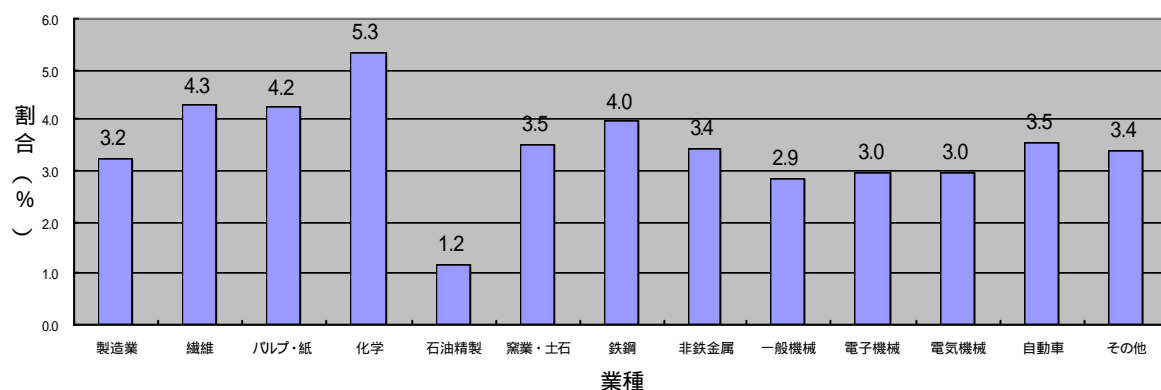
一方、加工組立産業においても、自動車（同8.1%増）、一般機械（同3.2%増）において増加したものの、電子機械（同23.1%減）等の減少により、全体では対前年度比6.6%減の見込みである。

また、設備投資額を売上高に対する割合で見ると、製造業全体の3.2%に対して、化学の5.3%が一番高く、そのほかで比較的高いものは、繊維4.3%、紙・パルプ4.2%、鉄鋼4.0%である（回答企業の主業種による分析）。

平成14年度設備投資計画 対前年度比伸び率(製造業)

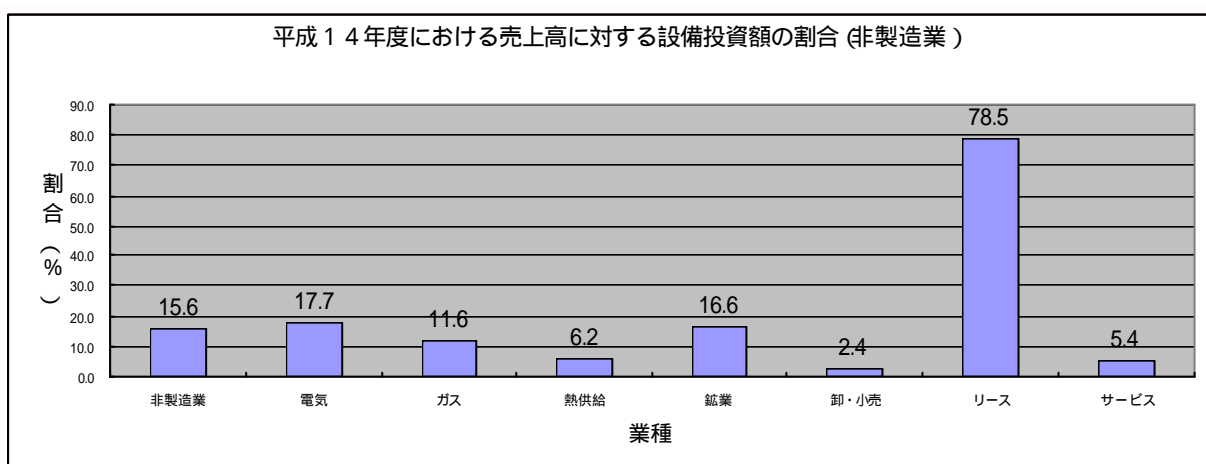
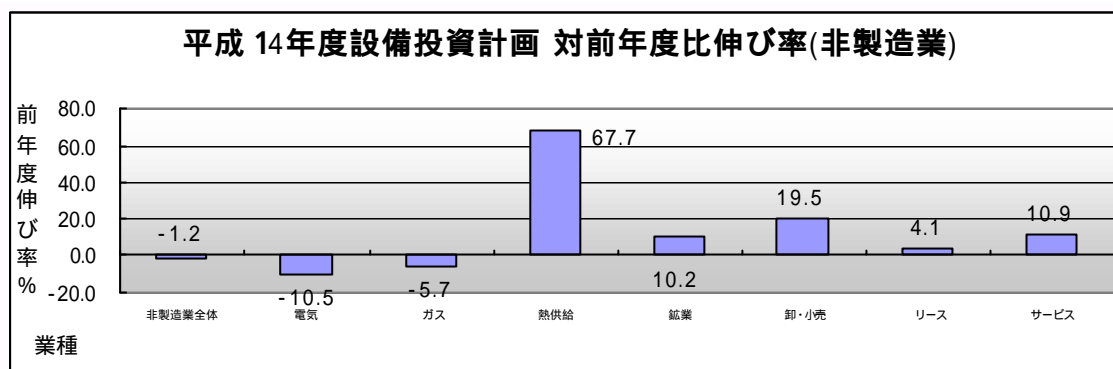


平成14年度における売上高に対する設備投資額の割合(製造業)



平成14年度の非製造業全体の設備投資額は、熱供給（対前年度比67.7%増）が大幅に増加したものの、電気（同10.5%減）が減少したことにより、全体では対前年度比1.2%減となる見込みである。

また、設備投資額を売上高に対する割合で見ると、非製造業全体では15.6%と高く、とりわけリースは78.5%と一番高く、ほかでも電気17.7%、鉱業16.6%、ガス11.6%である（回答企業の主業種による分析）。



#### 企業規模別の動向

平成14年度の設備投資計画を規模別に見ると、大企業全体で対前年度比3.4%減、中堅企業等全体では同2.8%増となる見込みである。

#### 【企業規模別設備投資動向】

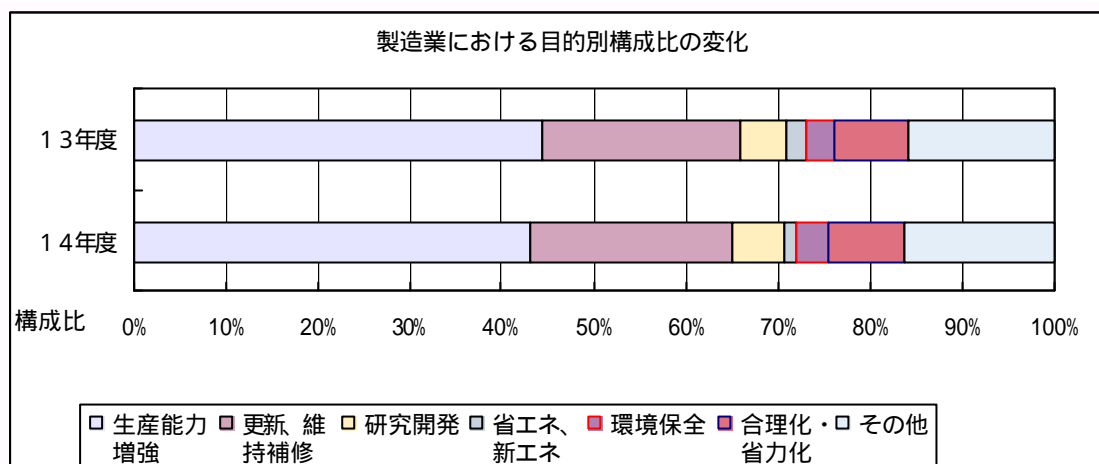
(単位: %)

	大企業	中堅企業等
全産業	3.4(91.9)	2.8(8.1)
製造業	5.8(97.0)	8.3(3.0)
非製造業	1.9(88.9)	4.8(11.1)

注) 対前年度比、( )内は、設備投資額に占める割合

### 目的別設備投資の動向

上記のように平成14年度製造業の設備投資は対前年度比で減少が見込まれているが、目的別設備投資をみると、「生産能力増強」、「省エネ、新エネ」に対する投資のシェアが低下し、「更新、維持補修」、「研究開発」が若干増加している。



	生産能力増強	更新、維持補修	研究開発	省エネ、新エネ	環境保全	合理化・省力化	その他
13年度	44.6	21.4	5.0	2.1	3.2	8.0	15.8
14年度	43.3	21.8	5.7	1.3	3.5	8.2	16.3
構成比の増減	1.3	+0.4	+0.7	0.8	+0.3	+0.2	+0.5

### 研究開発投資の動向

研究開発費は、13年度は増加傾向にあったものの、14年度には減少傾向となる見込みである。

#### 【研究開発費対前年度比】

	13年度	14年度
	合計	合計
全産業	2.5	0.3
製造業	2.8	0.2
基礎素材	0.2	3.7
加工組立	3.6	1.4
非製造業	6.7	3.7

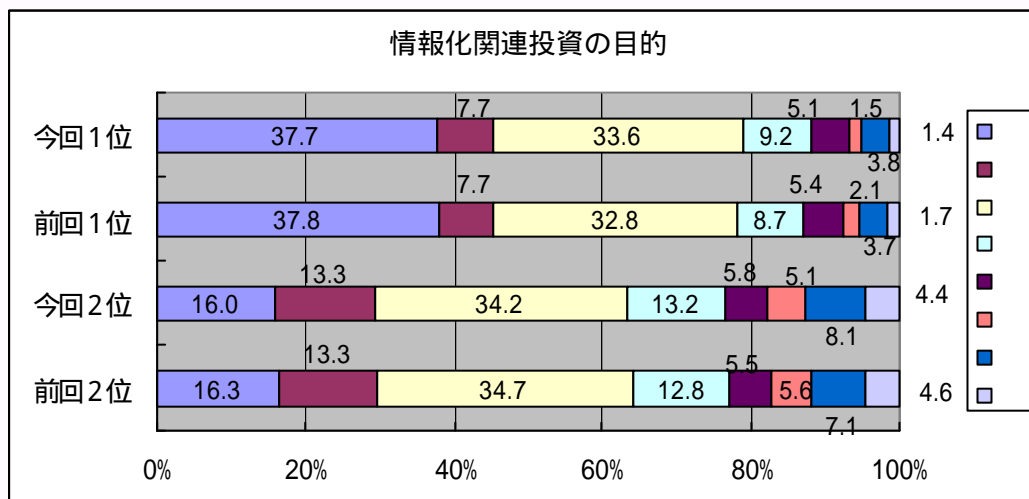
### 情報化関連投資の動向

情報化関連投資は、設備投資額に対する割合で見ると、12 - 13年度共通回答ベースでは、平成12年度8.6%に対し、平成13年度は7.2%と減少し、13 - 14年度共通回答ベースでも、平成13年度5.5%に対し、平成14年度は4.5%と減少の見込みである。

情報化関連投資の傾向は、以下のとおり。（設備投資額に対する情報化関連投資の占める比率）

	12年度	13年度	14年度
12～13年度共通企業	8.6	7.2	-
13～14年度共通企業	-	5.5	4.5
12～14年度共通企業	3.6	4.9	4.4

また、情報化関連投資の目的としては、前回調査と今回調査の比較からも「生産の効率化」と「管理部門の効率化」を重視している傾向に変化はみられない。



生産の効率化

顧客管理の効率化

他社との競争上必要なため

在庫管理の効率化

新商品・サービスの提供

管理部門の効率化

取引会社・関連会社の要請

その他

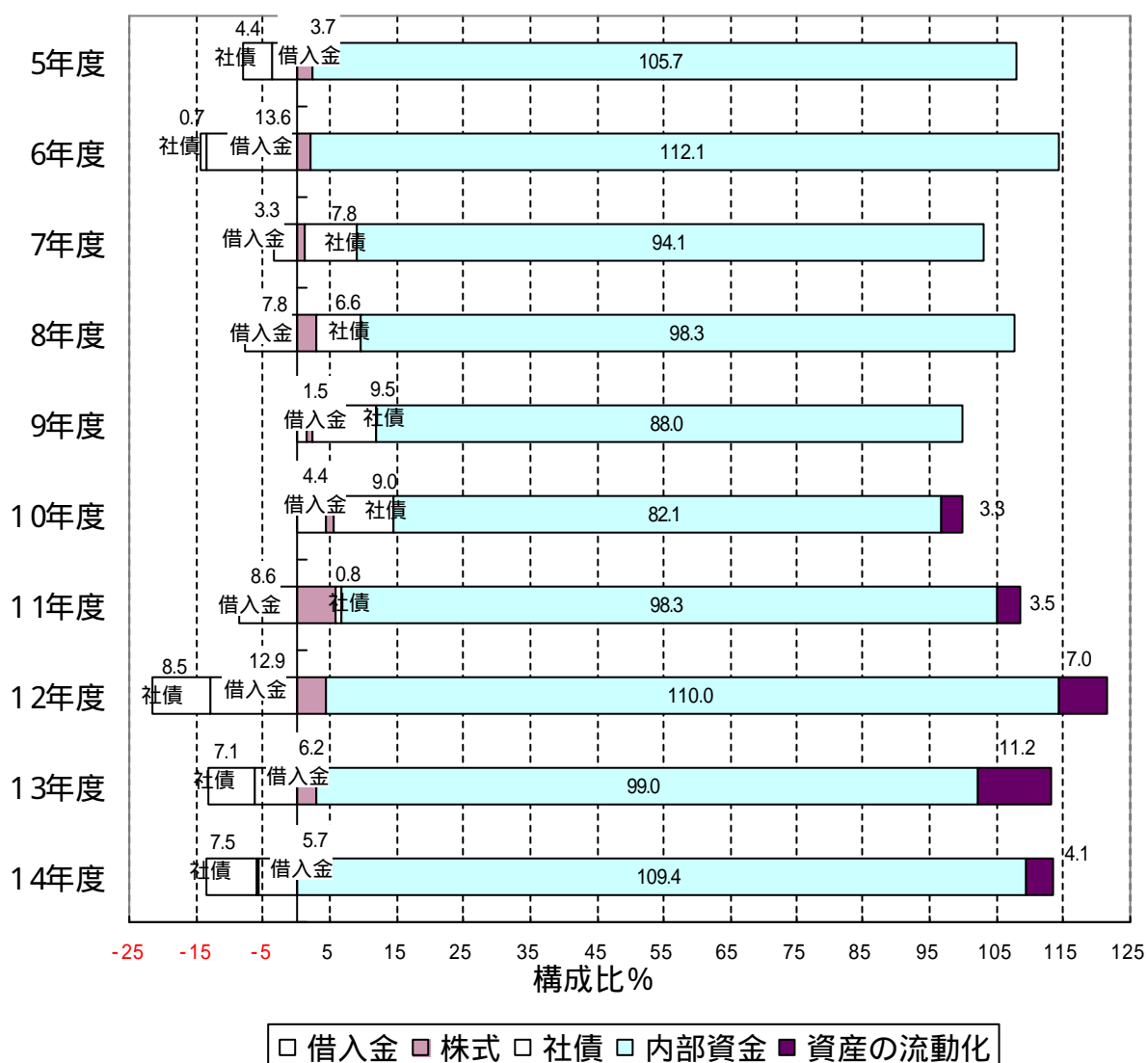
### (3) 企業の資金調達を巡る動向

内部資金を中心とした資金調達であり、借入金返済も進展。

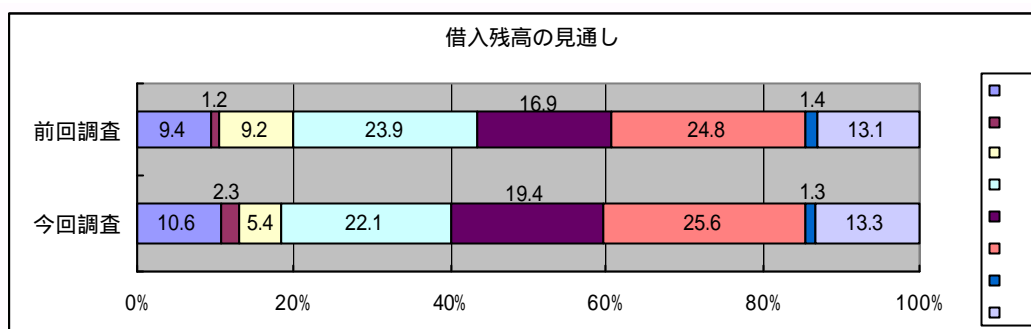
#### 資金調達・運用

設備投資に係る長期資金調達については、引き続き内部資金中心で行われる見込みである。  
一方、借入金については、その返済が進展している傾向が伺える（平成14年度：構成比 - 5.7%）。

設備投資に係る長期資金調達状況

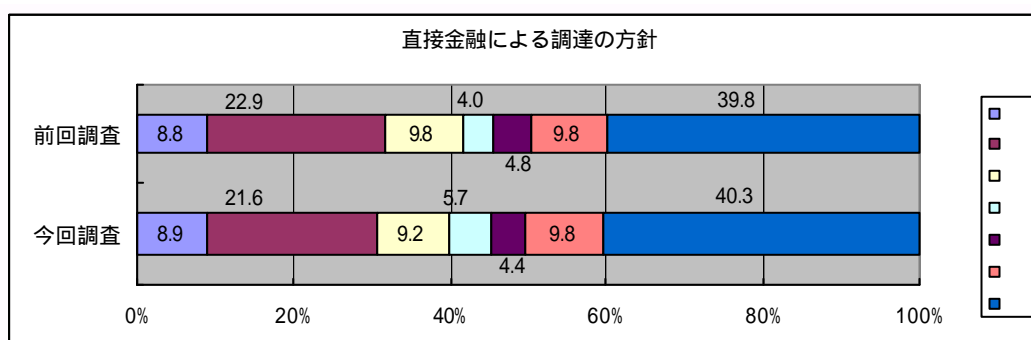


アンケート調査による今後（１年程度内）の借入残高の見通しについて、増加するとした企業（乃至）は前回調査１９．８％に対して、今回調査では１８．３％と減少したのに対して、残高が減少するとした企業（乃至）は前回４３．２％に対して、今回調査では４６．３％と増加している。



設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する  
 増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する  
 生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する  
 約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない  
 新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する  
 借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する  
 銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する  
 間接金融は利用していない

直接金融による調達の方針については、積極的なもの（乃至）が前回調査４１．６％に対して、今回調査３９．７％と減少したのに対して、消極的なもの（乃至）が前回調査５８．４％から今回調査６０．２％と増加している。



既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する  
 既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う  
 現在利用はしていないが、今後利用する  
 現在利用しているが、今後は消極化する  
 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない  
 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない  
 現在も今後も利用する意向はない

## 信用取引を巡る状況

各年度共通回答企業ベースで見ると、13年度は受取手形・売掛金、支払手形・買掛金ともに減少傾向であるが、14年度は増加傾向にある。

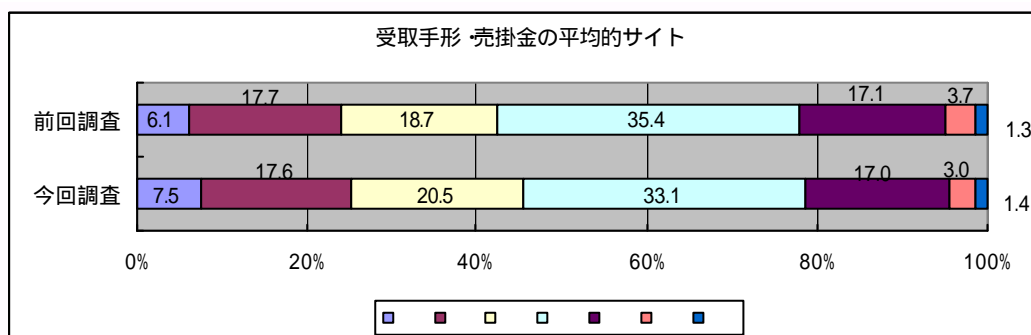
対前年度伸び率	13年度	14年度
受取手形・売掛金	10.7%	14.3%
支払手形・買掛金	13.5%	22.5%

売上債権回転期間は、13年度、14年度と長くなる見込みである。また、受取手形・売掛金の平均的サイトは「3か月以上4か月未満」が一番多い。

また、信用取引の相手方企業は前回調査と今回調査を比較するとほぼ同様の傾向で「201社以上」が6割近くを占めているが、今回調査で「201社以上」の内訳を調査したところ、「201～500社」（24.2%）、「501～1000社」（13.8%）、「1001社以上」（21.1%）となっている。

	12年度	13年度	14年度
売上債権回転率	5.1	4.9	4.3
売上債権回転期間	72.1日	74.1日	85.5日

（注） 各年度毎の売上高、売上債権についての共通回答ベースであるが、12年度 - 14年度共通回答ベースではない。



1か月未満

1か月以上2か月未満

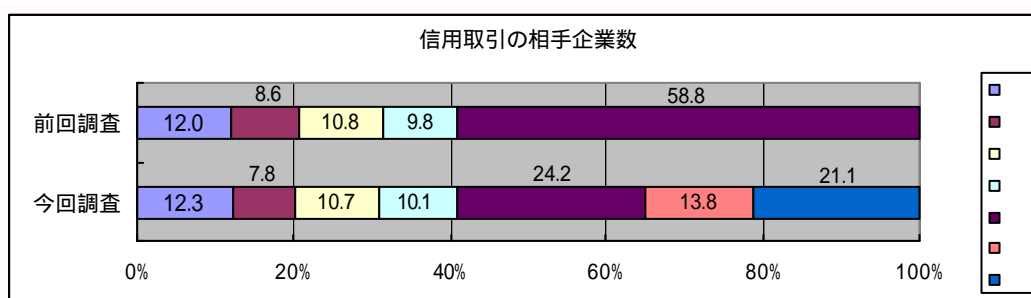
2か月以上3か月未満

3か月以上4か月未満

4か月以上5か月未満

5か月以上6か月未満

6か月以上



10社以下

11～50社

51～100社

101～200社

201～500社

501～1,000社

1,001以上

（前回調査では「201社以上」で、は今回調査において追加）